

【国連多国間軍備撤廃交渉の前進のための第1回公開作業部会での発言 2016.02.22】

核兵器のない世界達成へ被爆者も力つくす

日本被団協事務局次長 藤森俊希
(広島1歳被爆)

議長および会議に出席された各国政府代表のみなさん、被爆者に発言の機会を与えてくださり感謝いたします。

今から71年前の1945年8月6日と9日、2発の原爆によって人類史上最悪の事態が引き起こされました。爆風、熱線、放射線は瞬時に数十万の人々を殺傷し、広島、長崎の2つの街を壊滅し、かろうじて生き延びた者は、人として生きることも死ぬことも許さぬ残酷な生き地獄に突き落とされ、原爆症という拭い去ることのできない病を刻印され、被爆から70年を経た現在も苦しめられつづけています。

被爆体験を聞いた世界の人々から、しばしば「報復は考えなかったか」と質問を受けます。答えは「ノー」。被爆者自らの体験から引き出した結論は、「ふたたび被爆者をつくるな」＝すべての国の人々に、被爆者と同じ苦しみをさせてはならないということです。

この間、ノルウェー、メキシコ、オーストリアで核兵器の人道上の影響に関する国際会議が開かれました。国連加盟の圧倒的多数の国が導き出した結論は、意図的であれ偶発であれ、核兵器爆発による被害は国境を越えて広がり、どの国家、国際機関も救援の術を持たず、核兵器を使わないことが人類の利益であり、核兵器不使用を保証できるのは核兵器廃絶以外にないということです。

被爆者の心からの願いと一致します。このオープンエンド作業部会は、核兵器のない世界の達成と維持のための具体的で効果的な法的措置、法規定、規範に関する勧告意見を国連総会に提出することになっています。その役割をりっぱに果たし、多国間核軍備撤廃交渉が必ず前進することを願い、市民社会の一員として被爆者も力を尽くすことを表明します。